

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第4819059号
(P4819059)

(45) 発行日 平成23年11月16日 (2011.11.16)

(24) 登録日 平成23年9月9日 (2011.9.9)

(51) Int. Cl.

F I

HO 4 L 9/08 (2006.01)
 GO 6 Q 50/00 (2006.01)
 HO 4 N 7/167 (2011.01)
 HO 4 N 7/173 (2011.01)

HO 4 L 9/00 6 O 1 B
 HO 4 L 9/00 6 O 1 E
 GO 6 F 17/60 1 4 2
 HO 4 N 7/167 Z
 HO 4 N 7/173 6 3 O

請求項の数 21 (全 20 頁)

(21) 出願番号 特願2007-536692 (P2007-536692)
 (86) (22) 出願日 平成17年8月31日 (2005.8.31)
 (65) 公表番号 特表2008-516551 (P2008-516551A)
 (43) 公表日 平成20年5月15日 (2008.5.15)
 (86) 国際出願番号 PCT/US2005/031171
 (87) 国際公開番号 W02006/041590
 (87) 国際公開日 平成18年4月20日 (2006.4.20)
 審査請求日 平成20年8月5日 (2008.8.5)
 (31) 優先権主張番号 10/962, 830
 (32) 優先日 平成16年10月11日 (2004.10.11)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(73) 特許権者 593181638
 ソニー エレクトロニクス インク
 アメリカ合衆国 ニュージャージー州 O
 7 6 5 6 パークリッジ ソニー ドライ
 ブ 1
 (74) 代理人 100082005
 弁理士 熊倉 禎男
 (74) 代理人 100067013
 弁理士 大塚 文昭
 (74) 代理人 100086771
 弁理士 西島 孝喜
 (74) 代理人 100109070
 弁理士 須田 洋之
 (74) 代理人 100151987
 弁理士 谷口 信行

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 デスクランブル方法及びデスクランブル装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

スクランブルされたデジタルコンテンツを、加入者端末装置内でデスクランブルするデスクランブル方法において、

上記加入者端末装置の第1のコンポーネントによって、デジタル権利管理を行い、デスクランブルされたフォーマットのデジタルコンテンツにアクセスするために必要な権利を、該加入者端末装置が使用可能であるかを判定するステップと、

上記第1のコンポーネントから論理的に分離され、独立した、上記加入者端末装置の第2のコンポーネントによって、デジタルコンテンツにアクセスするために必要な全ての権利を、該加入者端末装置が使用可能であるとの判定に応じて、スクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルするために用いられるサービスキーを平文化するために用いられるキーを導出するステップとを有し、

上記キーを導出するステップは、固有キーを用いて暗号化されたデータを平文化し、その後、該平文化されたデータをハッシュ処理し、該キーを生成するステップを含むことを特徴とするデスクランブル方法。

【請求項 2】

上記第1のコンポーネントは、メインの中央処理装置 (CPU) であり、上記第2のコンポーネントは、デスクランブラであることを特徴とする請求項1記載のデスクランブル方法。

【請求項 3】

上記キーを導出する前に、デジタルコンテンツにアクセスするために権利が必要であり、上記加入者端末装置が該権利を現在使用できない場合、該加入者端末装置の加入者に権利を購入するための入力を促すステップを更に有する請求項 1 記載のデスクランブル方法。

【請求項 4】

上記加入者に入力を促すステップは、上記加入者端末装置と通信するディスプレイ装置に表示され、選択可能なフィールドを含む画像を生成するステップを含むことを特徴とする請求項 3 記載のデスクランブル方法。

【請求項 5】

上記キーを導出する前に、上記選択可能なフィールドの選択に応じて、上記加入者端末装置に送信される選択された権利の要求であるメッセージをヘッドエンドに送信するステップを更に有する請求項 4 記載のデスクランブル方法。

10

【請求項 6】

上記選択可能なフィールドの選択は、上記加入者がアクセスできる制御ユニットによって実行されることを特徴とする請求項 5 記載のデスクランブル方法。

【請求項 7】

上記デジタル権利管理を行うステップは、それぞれがデジタルコンテンツの再生を制御する複数の必要な権利を分析するステップを含むことを特徴とする請求項 1 記載のデスクランブル方法。

【請求項 8】

上記キーは、ハッシュ値であることを特徴とする請求項 1 記載のデスクランブル方法。

20

【請求項 9】

スクランブルされたデジタルコンテンツを受信し、デスクランブルするデスクランブル装置において、

上記デジタルコンテンツにアクセスするために各権利が必要かを判定するデジタル権利管理 (DRM) 機能を実行するプロセッサと、

上記デジタルコンテンツにアクセスするために必要な各権利が予め保存されているとの判定に基づいて、一回のみ書込可能なメモリ内に保存されている固有キーを用いて、スクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルし、該デジタルコンテンツを再生するために用いられる少なくとも 1 つのサービスキーを平文化するためのキーを生成するために用いられる暗号化情報を平文化するデスクランブラとを備え、

30

前記デスクランブラは、少なくとも第 1 の処理ブロック及び第 2 の処理ブロックを有する処理ブロックのシーケンスであって、キーのラダー接続を構成する処理ブロックのシーケンスを備え、上記第 1 の処理ブロックは、上記固有キーによって、暗号化されている複数のキーを平文化し、複数の平文化キーを生成し、上記第 2 の処理ブロックは、複数の平文化キーを用いて一方向ハッシュ処理を行い、上記キーを生成するデスクランブル装置。

【請求項 10】

上記プロセッサ及びデスクランブラは、単一の集積回路内に設けられていることを特徴とする請求項 9 記載のデスクランブル装置。

【請求項 11】

40

上記キーのラダー接続は、上記スクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルするための上記少なくとも 1 つのサービスキーを再生するためのキーを生成するよう構成されていることを特徴とする請求項 9 記載のデスクランブル装置。

【請求項 12】

上記デスクランブラは、プロセッサを含まず、それぞれが専用機能を有する上記処理ブロックのシーケンスによって実現されることを特徴とする請求項 11 記載のデスクランブル装置。

【請求項 13】

上記処理ブロックのシーケンスの第 1 の処理ブロックは、固有キーによって暗号化された複数のキーを平文化し、複数の平文化キーを生成することを特徴とする請求項 12 記載

50

のデスクランブル装置。

【請求項 1 4】

上記処理ブロックのシーケンスの第 2 の処理ブロックは、複数の平文化キーの少なくとも 1 つと、少なくとも 1 つの予め算出されたハッシュ値とを用いて、一方向ハッシュ処理を行い、キーを生成することを特徴とする請求項 1 3 記載のデスクランブル装置。

【請求項 1 5】

上記処理ブロックのシーケンスの第 3 の処理ブロックは、供給されるスクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルし、デスクランブルされたデジタルコンテンツを生成することを特徴とする請求項 1 4 記載のデスクランブル装置。

【請求項 1 6】

上記キーは、ハッシュ値であることを特徴とする請求項 1 2 記載のデスクランブル装置。

【請求項 1 7】

当該デスクランブル装置は、伝送媒体を介して、ディスプレイと、ハードディスク記録ユニットと、加入者端末装置とに接続され、上記デスクランブラは、複数の処理ブロックに接続され、デスクランブルされたデジタルコンテンツを受信し、上記伝送媒体を介して上記加入者端末装置に伝送するために、該デジタルコンテンツを再暗号化する暗号化ロジックを備えることを特徴とする請求項 1 1 記載のデスクランブル装置。

【請求項 1 8】

供給されるスクランブルされたコンテンツをデスクランブルする集積回路装置において

デジタル権利管理 (D R M) 機能を実行する第 1 のコンポーネントと、

固有キーを保存する一回のみ書込可能なメモリを含み、 D R M 機能から完全に独立して動作する第 2 のコンポーネントとを備え、

上記第 2 のコンポーネントは、少なくとも第 1 の処理ブロック及び第 2 の処理ブロックを有する処理ブロックのシーケンスであって、キーのラダー接続を構成する処理ブロックのシーケンスによって実現され、

上記第 2 のコンポーネントは、動作可能な状態にある場合、上記第 1 の処理ブロックにおいて、上記固有キーを用いて暗号化情報を平文化し、第 2 の処理ブロックにおいて、平文化され当該情報をハッシュ化し、上記コンテンツにアクセスするために必要な各権利が当該集積回路装置内に保存されているとの判定に基づいて、スクランブルされたコンテンツをデスクランブルするために用いられる少なくとも 1 つのサービスキーを平文化するために用いられるキーを生成することを特徴とする集積回路装置。

【請求項 1 9】

上記第 1 のコンポーネント及び第 2 のコンポーネントは、単一の集積回路内に設けられていることを特徴とする請求項 1 8 記載の集積回路装置。

【請求項 2 0】

上記第 1 のコンポーネントは、プロセッサであることを特徴とする請求項 1 8 記載の集積回路装置。

【請求項 2 1】

上記第 2 のコンポーネントは、それぞれが専用機能を有し、処理ブロックのシーケンスによって実現されるデスクランブラであり、少なくとも 1 つのサービスキーを再生するキーを生成するようキーのラダー接続は構成されることを特徴とする請求項 2 0 記載の集積回路装置。

【発明の詳細な説明】

【関連出願】

【 0 0 0 1】

本出願は、2002 年 11 月 5 日に出願された米国仮特許出願番号 60 / 424 , 381 号の優先権を主張して 2003 年 3 月 12 日に出願された米国特許出願番号 10 / 388 , 002 号の一部継続出願である。

10

20

30

40

50

【技術分野】

【0002】

本発明の実施の形態は、デジタル通信に関する。詳しくは、一回のみ書込可能なキーを用いてデジタル権利管理を行うデスクランブル方法及びデスクランブル装置に関する。

【背景技術】

【0003】

デジタル通信システムは、アナログ通信システムに代わって急速に普及しつつある。同様に、インターネットとワールドワイドウェブの爆発的な普及により、例えばMP3フォーマットのオーディオファイルやその他のコンテンツを含むダウンロード可能なオーディオビジュアルファイルも広く普及している。

10

【0004】

同時に、このようなデジタル通信システムへの急速な移行に伴い、デジタル記録装置も大きく進化している。高品質の記録及びアナログ技術において知られている世代間の劣化（すなわち、連続するコピーによりデータ品質が順次劣化していくこと）を生じることなくコピーを作成するデジタル記録装置の例として、デジタルバーサタイルディスク（Digital versatile disk：以下、DVDという）レコーダ、デジタルVHSビデオテープレコーダ（以下、D-VHS VTRという。）、CD-ROMレコーダ（例えば、CD-R及びCD-RW）、MP3記録装置、及びハードディスクを利用した記録装置等が知られている。

【0005】

20

デジタル通信システム及びデジタル記録装置の普及により、例えば映像及び音楽制作者等のコンテンツ提供者は、著作権等により保護されるべき素材が正当な許可なく自由にコピーされないよう工夫する必要がある。このために、このようなコンテンツのプロバイダからデジタルコンテンツを受信するセットトップボックスでは、デジタル権利管理方式が採用されている。

【0006】

「デジタル権利管理」（Digital Rights Management：DRM）は、コンテンツ所有者又はコンテンツプロバイダの何れかによって付与された権利に基づいてデジタルコンテンツを適切に扱うためのメカニズムである。従来、DRMは、放送コンテンツへの単純な限定受信を実現するために構成されていた。この処理は、暗号コプロセッサ又は例えば、中央演算処理装置（central processing unit：CPU）と連携して動作するスマートカード等の周辺のハードウェアによって実行されていた。この構成によって、デジタルコンテンツを加入者にある程度安全に配信できていたが、個別のセキュリティ回路は高コストであり、配信後のデジタルコンテンツの保護は不完全であり、コンテンツ所有者又はコンテンツプロバイダによって課される新たな規則に従ってプログラムを変更することが困難である等の問題があった。近年のセットトップボックスは、将来の視聴のためにコンテンツを保存でき、また、例えば、イーサネット（登録商標）、IEEE 1394又はHDMI等のデジタルインタフェースを介して、ネットワーク内の他の機器にコンテンツを供給することができる。この結果、コンテンツを取り扱うための規則は、複雑になっている。そこで、新たに導入されるコンテンツの取り扱いのための規則に柔軟且つ動的に対応すると共に、平文化キーの安全性を低コストで確保する技術が望まれている。

30

40

【発明を実施するための最良の形態】

【0007】

本発明は、様々な実施の形態として、コンテンツプロバイダから受信したデジタルコンテンツに関する権利を制御する装置、システム及び方法を提供する。「コンテンツプロバイダ」の具体例としては、以下に限定されるものではないが、地上波放送業者、ケーブル運営事業者、直接放送衛星（direct broadcast satellite：DBS）事業者、インターネットを介してダウンロードされるコンテンツを提供する業者及び又はコンテンツの他のソースが含まれる。このような制御は、キー生成ロジックから独立しているが、キー生成ロジックと連携して動作する加入者端末装置にロードされたデジタル権利管理ロジックによ

50

って実現される。

【 0 0 0 8 】

詳しくは、デジタル権利管理ロジックの機能は、デスクランブラによって内部的に行われるキー生成処理から独立している。DRMは、加入者端末装置のメインプロセッサによって実行される。DRMの更新情報は、加入者端末装置にダウンロードできる。キー生成は、デスクランブラによって実行され、デスクランブラは、非プロセッサのハードウェアであってもよく、したがって、DRM機能から完全に独立しており、独立した暗号プロセッサを設ける必要はない。ハードウェアベースの機密保護技術は、解読及びリバースエンジニアリングがより困難であるため、この手法により、ソフトウェアのみを用いてDRM及びキー生成の両方を実行する手法に比べて、コンテンツに関してより高いレベルの安全性が確保される。

10

【 0 0 0 9 】

以下の説明では、特定の用語を用いて本発明の特徴を説明する。例えば、用語「コンポーネント」又は「ロジック」は、1つ以上の機能を実行するように構成されたハードウェア及び/又はソフトウェアを表している。「ハードウェア」の具体例としては、以下に限定されるものではないが、集積回路、例えば、プロセッサ（例えば、マイクロプロセッサ、特定用途向け集積回路、デジタルシグナルプロセッサ、マイクロコントローラ等）、有限状態マシン、組合せロジック等がある。

【 0 0 1 0 】

「ソフトウェア」の具体例には、アプリケーション、アプレット、ルーチン又はサブルーチンの形式を有する一連の実行可能な命令が含まれる。ソフトウェアは、例えば、プログラマブル電子回路、半導体記憶装置、例えば、揮発性メモリ（例えば、ランダムアクセスメモリ等）、不揮発性メモリ、（例えば、あらゆる種類の読出専用メモリ（ROM）、フラッシュメモリ）、フロッピー（登録商標）ディスク、オプティカルディスク（例えば、コンパクトディスク又はデジタルビデオディスク（DVD））、ハードディスクドライブディスク、テープ状記録媒体等、マシンにより読取可能な如何なる媒体に格納してもよい。

20

【 0 0 1 1 】

本明細書において、用語「処理ブロック」とは、平文化、暗号化、ハッシュ処理等の専用機能を有するハードウェア及び/又はソフトウェアを表す。

30

【 0 0 1 2 】

図1は、コンテンツ配信システム100の例示的な実施の形態を示している。コンテンツ配信システム100は、1つ以上のコンテンツプロバイダから、第1の伝送媒体105（例えば、電線、光ファイバ、ケーブル、無線シグナリング回路等）を介して、プログラムデータを含む情報を受信する加入者端末装置110を備える。プログラムデータは、例えば、デジタルビットストリームとして伝送してもよい。加入者端末装置110は、例えば、セットトップボックス、又はテレビジョン、コンピュータ、オーディオ再生装置（例えば、デジタルラジオ）、録音機器（例えば、MP3プレーヤ）、ビデオ録画機器（例えば、デジタルレコーダ）等に組み込まれた1つ以上のコンポーネントを始めとして、如何なる製品として動作してもよい。

40

【 0 0 1 3 】

本発明の一実施の形態では、加入者端末装置110は、埋め込みアーキテクチャに基づき、すなわち、加入者端末装置110は、デジタル権利管理（DRM）及びデスクランブル処理の両方をサポートする、固定された内部ロジックを有するセットトップボックスとして実現される。図1では、この内部ロジックをデジタルデバイス115として表している。

【 0 0 1 4 】

加入者端末装置110は、セットトップボックスとして実現される場合、第2の伝送媒体120を介して、コンテンツ配信システム100の他のコンポーネントに接続してもよい。第2の伝送媒体120は、コンテンツ配信システム100の加入者端末装置110と

50

、他のコンポーネントとの間でプログラムデータを伝送する。

【 0 0 1 5 】

コンテンツ配信システム 1 0 0 は、加入者端末装置 1 1 0 に対応する製品の種類に応じて、オーディオシステム 1 3 0、デジタル V C R 1 4 0、ハードディスク記録ユニット 1 5 0、ディスプレイ 1 6 0、制御ユニット 1 7 0 及び第 2 の加入者端末装置 1 8 0 のうちの 1 つ以上を含んでいてもよい。

【 0 0 1 6 】

ここでは、図 1 に示すように、プログラムデータがオーディオファイルを含む場合、オーディオシステム 1 3 0 は、オーディオ再生及び記録機能を提供する。例えば、D - V H S ビデオテープレコーダであるデジタル V C R 1 4 0 及びハードディスク記録ユニット 1 5 0 は、プログラムデータの記録及び再生に用いられる。オーディオシステム 1 3 0、デジタル V C R 1 4 0 及びハードディスク記録ユニット 1 5 0 は、第 2 の伝送媒体 1 2 0 を介して、加入者端末装置 1 1 0 と、コンテンツ配信システム 1 0 0 の他のコンポーネント、例えば、ディスプレイ 1 6 0、制御ユニット 1 7 0 及び第 2 の加入者端末装置 1 8 0 と通信する。

【 0 0 1 7 】

ディスプレイ 1 6 0 は、高精細テレビジョンディスプレイ、モニタ又はデジタルビデオ信号を処理できる他の装置を備えていてもよい。制御ユニット 1 7 0 は、第 2 の伝送媒体 1 2 0 を介して通信を行うことができる。制御ユニット 1 7 0 を用いて、コンテンツ配信システム 1 0 0 のコンポーネントの一部又はそれぞれの動作を調整及び制御することができる。

【 0 0 1 8 】

第 2 の加入者端末装置 1 8 0 は、住居内、事務所又は他の任意の設備内に設置された様々なコンポーネントへのデータの再伝送をサポートするホームエンターテインメントネットワークの一部であってもよい。

【 0 0 1 9 】

ここでは、加入者端末装置 1 1 0 には、D R M 機能を有するデジタルデバイス 1 1 5 が埋め込まれているが、分離型安全管理アーキテクチャに基づいて、加入者端末装置 1 1 0 を構成してもよい。ここでは、加入者端末装置 1 1 0 にデジタルデバイス 1 1 5 が実現された着脱可能なスマートカードを挿入して使用するような構成としてもよい。

【 0 0 2 0 】

図 2 A に示すように、加入者端末装置 1 1 0 は、供給される情報 2 0 0、すなわち、デジタルコンテンツに含まれるプログラムデータ 2 1 0 を処理するデジタルデバイス 1 1 5 を備える。「プログラムデータ」2 1 0 は、少なくとも (1) システム情報 2 2 0 と、(2) デジタルコンテンツ 2 3 0、すなわち画像、ドキュメント (ウェブページ、英数字テキスト等)、オーディオ、ビデオ又はこれらの任意の組合せとを含む。デジタルコンテンツ 2 3 0 は、スクランブルされていてもよく、クリアなフォーマットであってもよい。更に、本発明の一実施の形態では、プログラムデータ 2 1 0 は、権利付与制御メッセージ (Entitlement Control Message : E C M) 2 4 0 及び / 又は権利付与管理メッセージ (E M M) 2 5 0 を含んでいてもよい。

【 0 0 2 1 】

プログラムデータが供給されると、図 2 B に例示的に示すようなデータ伝送の順序で、システム情報 2 2 0 が処理される。「システム情報」2 2 0 には、番組名 2 2 2、放送時刻 2 2 4、コンテンツソース 2 2 6、必要な復号アルゴリズム 2 2 8、アクセス基準 2 6 0 等の情報を含ませることができる。「アクセス基準」2 6 0 は、デジタルコンテンツ 2 3 0 の再生、再伝送及び / 又は記録の手法及び日時等に関して、デジタルデバイス 1 1 5 及び他のコンポーネント (例えば、図 1 に示すオーディオシステム 1 3 0、デジタル V C R 1 4 0、ハードディスク記録ユニット 1 5 0、ディスプレイ 1 6 0) を制御する情報 (本明細書では、「アクセス要求」と呼ぶ。) である。包括的に言えば各アクセス要求は、加入者端末装置 1 1 0 が特定の処理を実行する権限を有しているかを決定する制約的なバ

10

20

30

40

50

ラメータである。

【 0 0 2 2 】

実例として、第 1 のアクセス要求は、 $X > 1$ として、デジタルコンテンツ 2 3 0 を「X」回再生できることを示していてもよい。第 2 のアクセス要求は、デジタルコンテンツ 2 3 0 が、所定の期間のみ再生できるペイパープレイ (pay per play: P P P) 又はペイパービュー (pay per view: P P V) 用のスクランブルされたデジタルコンテンツであることを示していてもよい。第 3 のアクセス要求は、デジタルコンテンツ 2 3 0 を記録できない (記録「0」回) 又は「X」回だけ記録できることを示していてもよい。

【 0 0 2 3 】

これに代えて、通常、特定のチャンネル又はサービスへのアクセスを規制するために用いられる E C M 2 4 0 の一部として又は E C M 2 4 0 と共に、アクセス要求 2 6 0 を送信してもよい。E C M 2 4 0 は、供給されるスクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルするためのキー (例えば、制御ワード) を含んでいてもよい。

【 0 0 2 4 】

E M M 2 5 0 を用いて、デジタルデバイス 1 1 5 にアクセス権 (「権利情報」とも呼ぶ。) 2 7 0 を配信してもよい。権利情報 2 7 0 には、例えば、以下に限定されるものではないが、キー、デジタル証明書、加入者端末装置 1 1 0 の再生、再伝送、記録機能を指定するアクセスパラメータ等も含まれる。通常 E M M 2 5 0 は、デジタルコンテンツ 2 3 0 より先に受信され、(図に示すように) 帯域内で伝送してもよく、又は、例えば、側波帯チャンネルを介して、帯域外で伝送してもよい。これらの権利情報 2 7 0 は、対応するデ

【 0 0 2 5 】

もちろん、他の制御情報 2 8 0 を E M M 2 5 0 に含ませてもよい。例えば、E M M 2 5 0 の他の制御情報 2 8 0 は、加入者端末装置 1 1 0 の特定の種類及び / 又は製造業者を示すビット値であるリムーバブルデバイス識別子 (I D) を含んでいてもよい。また、E M M 2 5 0 の制御情報 2 8 0 は、E M M 2 5 0 のデータ長を示すビット値であるレンジフィールドを含んでいてもよい。更に、E M M 2 5 0 の制御情報 2 8 0 は、1 つ以上の E M M 2 5 0 のキーが不当に変更されていないことを確認するために署名されるマルチビット権利タグ値であるキー識別子を含んでいてもよい。

【 0 0 2 6 】

E M M 2 5 0 の制御情報 2 8 0 は、更に、デジタルデバイス 1 1 5 の製造業者を特定する所定の値 (例えば、1 6 ビット等の 1 つ以上のビット) である製造業者識別子 (製造業者 I D)、コンテンツ配信システムプロバイダ及び選択された伝送方式 (例えば、要求されたプログラムデータを供給するケーブル、衛星、地上波、インターネット) を特定する値であるサービスプロバイダ I D、C A 制御システムのプロバイダを特定する値である限定受信 (C A) プロバイダ I D、又は、キーの長さが 2 つ以上のパケットに亘る場合、情報のパケットを並べ替えるために用いられ、及びある方式では、様々な制御情報の期限を示すためにも用いることができるシーケンス番号等のうちの 1 つ以上を含んでいてもよい。

【 0 0 2 7 】

加入者端末装置 1 1 0 は、スクランブルされたフォーマットのデジタルコンテンツ 2 3 0 を受信した場合、プログラムデータ 2 1 0 内のアクセス要求 2 6 0 と、加入者端末装置 1 1 0 が実際に有している権利情報 2 7 0 とを比較する。このような比較は、後に詳細に説明するように、デジタルデバイス 1 1 5 内で実行される。

【 0 0 2 8 】

本発明の一実施の形態においては、例えば、加入者端末装置 1 1 0 にスクランブルされたコンテンツをクリアな形式で表示するために、デジタルコンテンツ 2 3 0 に関連しているアクセス要求 2 6 0 と、以前に加入者端末装置 1 1 0 に割り当てられている権利情報 2 7 0 とが比較される。権利情報 2 7 0 は、例えば、ホームボックスオフィス (Home Box Office: H B O) 等の所定のコンテンツプロバイダからのコンテンツを視聴 / 再生する権

利を加入者端末装置 110 が有していることを示すものであってもよい。また、権利情報 270 は、デジタルコンテンツをデスクランブルするために必要な 1 つ以上のキーを含んでいてもよい。権利情報 270 は、加入者端末装置 110 がデジタルコンテンツ 230 をデスクランブルすることができる期間を定義してもよい。

【0029】

このように、一実施の形態では、デジタル権利管理 (DRM) 機能によって、アクセス要求 260 及び権利情報 270 を用いて、デジタルデバイス 115 が特定の番組を視聴することを許可されているかを判定する。この例示的な実施の形態では、例えば、テレビジョン放送され、又は購入された映画等のオーディオ/ビジュアルコンテンツを再生するメカニズムを説明しているが、本発明は、オーディオのみ又は画像のみのコンテンツ (例えば、デジタル化された音楽ファイル、デジタルピクチャ等) のデスクランブルにも適用できる。

10

【0030】

図 3 に示すように、コンテンツ配信システム 100 の詳細な例示的な実施の形態は、一方向又は双方向のネットワーク 320 を介して、加入者端末装置 110 及び通信するヘッドエンドサーバ (又は「ヘッドエンド」310) を備える。

【0031】

本発明の実施の形態では、ヘッドエンド 310 は、デコーダとして動作する加入者端末装置 110 のデジタルデバイス 115 に関する全ての権利を保守する。また、他の実施の形態によって権利を保守することもできる。

20

【0032】

ヘッドエンド 310 は、例えば、デジタルデバイス 115 内に保存され又はデジタルデバイス 115 によって生成されたルートキー 350 を用いて、暗号化ロジック 240 によって暗号化された 1 つ以上の (N 個の) サービスキー 330₁ ~ 330_N である権利情報を配信する。このルートキー 350 は、例えば、1 つ以上のキー、デジタルコンテンツ 230 の一部、後述する固有キー、又はこれらの任意の組合せ等の情報の集合に基づいて決定される「ルートキー」であってもよい。説明を明瞭にするために、サービスキー 330₁ ~ 330_N を包括的に「サービスキー (Service Key)」又は「SK」330 と呼ぶこととする。サービスキー 330 は、ルートキー 350 を用いて暗号化され (「E (SK) 335」と表す)、ネットワーク 320 を介して、加入者端末装置 110 に供給され、ローカルで保存される。

30

【0033】

後述するように、サービスキー 330 は、暗号化された形式で保存され、必要に応じて、ストレージからロードされる。このローディングに応じて、デジタルデバイス 115 は、ルートキー 350、及び例えば、後述するように、デジタルデバイス 115 のストレージ要素に保存されている固有キーを用いて、暗号化サービスキー 330 の何れかを平文化する。

【0034】

本発明の実施の形態では、デジタルデバイス 115 は、プリント回路カード、マルチチップモジュール、又は単一のチップとして実現してもよい。この実施の形態では、デジタルデバイス 115 は、プロセッサ 360 と、任意のメモリ 370 と、供給されるコンテンツを安全に処理する集積回路 (IC) であるデスクランブラ 380 と、インタフェース 390 とを備える。メモリ 370 は、暗号化サービスキー 335 及び/又はプロセッサ 360 等によって実行される DRM 機能 375 を保存するために用いてもよい。したがって、メモリ 370 は、不揮発性メモリであっても、揮発性メモリであっても、これらを組み合わせたメモリであってもよい。

40

【0035】

一実施の形態では、デスクランブラ 380 は、ストレージ要素 400 と、平文化ブロック 410 と、デスクランブルロジック 420 とを備える。デスクランブラ 380 は、プロセッサも、ファームウェアも、ソフトウェアも含まず、すなわち、非プロセッサベースの

50

デスクランブラであってもよい。すなわち、デスクランブラ 380 内では、ソフトウェア命令もコードも実行されない。暗号の処理（例えば、平文化、ハッシュ処理等）は、平文化ブロック 410 によって実行され、本発明の一実施の形態では、平文化ブロック 410 は、平文化のための単一のキー機能だけを用いるハードウェア回路又は状態マシンとして実現される。本発明の他の実施の形態では、平文化ブロック 410 は、供給されるスクランブルされたコンテンツをデスクランブルする（又はデスクランブルを補助する）ための少なくとも 1 つのサービスキー 330_i（ $1 < i < N$ ）を再生するためのキー（例えば、ルートキー 350）を生成するキーのラダー接続を構成する処理ブロックのシーケンスとして実現してもよい（図 5 A 参照）。

【0036】

1 つ以上の固有のキーを、ここでは、「固有キー」430 と呼び、固有キー 430 は、製造時に、ストレージ要素 400 にプログラミングしてもよい。例えば、一実施の形態では、ストレージ要素 400 は、一回のみ書込可能なメモリとして、デスクランブラ 380 内に組み込んでよい。そして、加入者端末装置 110 を製造する際、ストレージ要素 400 をプログラミングする。この実施の形態によって、ストレージ要素 400 に元々ロードされている固有キー 430 を不正に読み取り、又は上書きすることができなくなる。加入者端末装置 110 のシリアル番号と、固有キー 430 との間の関係をデスクランブラ 380 にロードし、保存して、後にヘッドエンド 310 が使用できるようにしてもよい。

【0037】

本発明の一実施の形態においては、サービスキー 330 は、コンテンツを直接デスクランブルするためのデスクランブルキーとして使用される。本発明の他の実施の形態においては、サービスキー 330 は、スクランブルされたデジタルコンテンツと共に帯域内で受信され、後のデスクランブルのために用いられる 1 つ以上のデスクランブルキーを平文化するために用いられる。サービスキー 330 が 2 つ以上のキーを含む場合、異なる公開暗号アルゴリズム及び秘密暗号アルゴリズムを用いて各サービスキー 330₁ ~ 330_N を暗号化してもよい。これらの異なる専用のアルゴリズムは、複製されたハードウェアを無効化するための、著作権保護のメカニズムであると考えられる。

【0038】

更に、図 3 に示すように、ヘッドエンド 310 は、E MM のチャンネル又は「サービス層」毎に、1 つ以上のサービスキー 330 を提供してもよい。サービスキー 330 は、暗号化され、E (SK) 335 が生成され、加入者端末装置 110 内に、例えば、メモリ 370 又はプロセッサ 360 のオンチップメモリ内にローカルに保存される。これにより、プロセッサ 360 は、異なるチャンネルを選局する際、必要に応じて、サービスキー 330 を使用することができる。

【0039】

この実施の形態では、一方向（非 I P P V の）の放送ネットワークを想定しているが、本発明は、双方向の対話型ネットワークに適用してもよく、この場合、特定のサービス、例えば、I P P V 又は V O D 購入又は他の何らかの非購読型サービスのためのサービスキー 330 が要求される。新たなサービスへのアクセスの許可は、ローカルで制御される暗号プロセッサの代わりにヘッドエンド 310 が行うため、特定のサービスキー 330_i を要求するために戻りチャンネル 321 が使用される。

【0040】

I P P V プログラムを同時に大量に購入するために生じるヘッドエンド 310 におけるオーバーロード問題を回避するため、無料プレビュー期間を定め、実際の視聴の前に I P P V プログラムを販売してもよい。この実施の形態では、加入者端末装置 110 は、個々のショー又は映画毎に、サービスキーを要求でき、これを事前に配信することができる。例えば、D O C S I S モデム又は帯域外送信機 / 受信機等の戻りチャンネル 321 を有するケーブルシステム等の対話型ネットワーク（図 4 参照）では、プログラムキー（R P K）メッセージの要求を加入者端末装置 110 からヘッドエンド 310 に送信することができる。これに代えて、加入者端末装置 110 は、アクセスした各プログラムについて、実

10

20

30

40

50

時間でサービスキー 330 を要求することもできる。

【0041】

図4は、ヘッドエンド310にサービスキーを要求し、及びサービスキーを受信する図3の加入者端末装置110のより詳細な構成を示している。本発明の一実施の形態では、例えば、権利付と制御メッセージ（ECM）又は電子番組ガイド（EPG）に関連するメタデータ等のプログラムデータ210が、コンテンツプロバイダから加入者端末装置110に提供される。プログラムデータ210は、少なくとも所望のチャンネル又はサービスの識別子（「チャンネル又はサービスID」と呼ばれる。）を示す。プログラムデータ210がIPPV又はVODプログラムである場合、プログラムデータ210は、更に、プログラム識別子（PID）を含んでいてもよい。

10

【0042】

MPEGデマルチプレクサ510は、メッセージプロセッサとして動作し、チャンネル又はサービスIDを抽出する。チャンネル又はサービスIDは、プロセッサ360にルーティングされ、プロセッサ360は、送信機/受信機ロジックとして動作するインタフェース（以下送信機/受信機ロジックともいう）390と協働して、RSKメッセージを生成し、戻りチャンネル321を介してヘッドエンド310にルーティングする。

【0043】

図には示さないが、ヘッドエンドは、RPKメッセージを処理する。RPKメッセージは、加入者端末装置110のアドレスと、視聴されるチャンネルを特定するために必要な情報とを含んでいてもよい（これらは、全て、モーションピクチャエキスパートグループ「MPEG」システム及び機密保護されていないプロセッサによって既に処理されているプログラム情報から入手される）。RPKメッセージは、必要ならば、例えば、IPPV又はVOD要求等のサービス攻撃を防御及び防止するために、暗号化してもよい。

20

【0044】

ヘッドエンドは、RPKメッセージを受信すると、アクセスコントロールリスト（加入者端末装置110の各権利情報のリストを示す）にアクセスし、加入者端末装置110が、特定のサービスキー（例えば、SK330_i）を受け取ることができるかを許可されているかを確認する。これが許可されている場合、ヘッドエンドは、加入者端末装置110にE（SK）335_i（デスクランブラ380内のストレージ要素400に保存されている固有キー430に部分的に基づいてルートキー350のコピーを用いて暗号化されたSK330_i）を送信する。

30

【0045】

これに応じて、インタフェース390は、E（SK）335_iを受信し、プロセッサ360にルーティングする。プロセッサ360は、E（SK）335_i内部又は外部のメモリ370に保存してもよく、SK335_iをデスクランブラ380に供給し、供給されるスクランブルされたコンテンツを実時間でデスクランブルしてもよい。メモリ370は、例えば、E（SK）335_iをローカルで保存することが望ましい場合に用いられる任意の要素である。

【0046】

E（SK）335_iは、シード情報と共にルートキー350を生成し、ルートキー350は、EMM又は他の制御情報を介して加入者端末装置110に供給され、保存される。これらの権利情報は、後に、プロセッサ360又はデスクランブラ380内で実現される処理ロジックによって処理されるDRMによって、アクセス要求と比較される。DRMは、メモリ370又はプロセッサ360のオンチップ内部メモリから実行される。

40

【0047】

デスクランブラ380は、プログラムデータ210のスクランブルされたデジタルコンテンツを受信すると、このデジタルコンテンツをデスクランブルし、このコンテンツがMPEGフォーマットで圧縮されている場合、このコンテンツは、更にMPEGデコーダ520に供給される。MPEGデコーダ520は、デジタルコンテンツを伸長し、伸長されたデジタルコンテンツを、DV端子（DVI）リンク又はネットワークインタフェース（

50

例えば、IEEE 1394リンク)を介して、テレビジョン受像機に表示するためにデジタル/アナログ(D/A)コンバータにルーティングする。

【0048】

図4に示すように、プロセッサ360、メモリ370、デスクランブラ380、送信機/受信機ロジック390、MPEGデマルチプレクサ510及びMPEGデコーダ520は、バス接続又は他の通信方式(例えば、ワイヤ、光ファイバ等)を介して相互接続された2つ以上の集積回路に実装してもよい。これに代えて、これらの全てのコンポーネントを単一の集積回路上に実装してもよい。

【0049】

この実施の形態では、SK330_iは、所定の期間のみ有効である。デジタルデバイス115は、ヘッドエンドからネットワークを介して供給されたE(SK)335_iをメモリ370に保存でき、これにより、加入者端末装置110は、SK330_iが有効な期間内であれば、サービスキーを再び要求することなく、サービスに再アクセスすることができる。

10

【0050】

SK330_iは、番組の放送期間のみ有効であってもよく、又は選択された期間、例えば、所定の数時間のみ有効であってもよい。より長い期間のキーを用いることによって、E(SK)330_iが加入者端末装置110のメモリ370に保存されれば、このキーを容易に使用できるようになるため、加入者端末装置とヘッドエンドとの間で行われる全体的なトランザクションの数を減少させることができる。現在のサービスキー(例えば、SK)の期間に応じて、次のサービスキー(SK_{next})をSKと共に配信してもよい。これに代えて、加入者端末装置110は、SKの有効期間(例えば、SKの持続期間)が終了したことを検出した後に、SK_{next}を要求してもよい。異なる実施の形態として、加入者の加入期間に亘ってサービスキーを有効にしてもよい。

20

【0051】

サービスは、個別に任意に販売してもよく、パッケージとして販売してもよい。これらのサービスは、それぞれがサービスIDによって特定される階層的な構造を有していてもよい。例えば、基本的なサービスが提供される基本層と、より多くのサービスを提供する中間層と、異なるプレミアムサービスを提供する上位層とを設けてもよい。これらの階層的なサービスの層のそれぞれについて、個別にサービスキーを設定してもよい。

30

【0052】

要約すれば、図3及び図4に示すように、図4に示すデジタルデバイス115は、デジタルデバイス115の製造時又は加入者端末装置の製造時にロードされる固有キー430を含むデスクランブラ380を備える。ルートキー350によって暗号化されたサービスキー330_iであるE(SK)335_iは、加入者端末装置110に供給され、デジタルデバイス115に暗号化された形式で保存される。これに代えて、加入者端末装置110は、サービスキーをローカルに保存せず、加入者端末装置110がチャンネルを選局する都度、サービスキーを要求してもよい。更に、ルートキー350を生成するためのシード情報620を提供してもよい。

【0053】

通常、権利情報は、例えば、図3に示すヘッドエンド310のキーサーバ等、制御権限を有する機関によって保持される。デジタルデバイス115のプロセッサ360は、どのデジタルデバイス115がデスクランブルを許可されているかを特定するメッセージ(例えば、ECM及び/又はEMM)を受信でき、これにより視聴者に視聴オプションを正しく表示することができる。その後、プロセッサ360は、選択されたチャンネルのサービスキーを要求又は生成でき、既に受信され、以前に保存されている権利情報と、加入者端末装置110に保存されているアクセス要求とが比較される。

40

【0054】

図5Aは、図3の加入者端末装置110内に実現されるデスクランブラ380の第1の例示的な実施の形態である。例えば、一連のキー等の制御情報が供給されると、第1の処

50

理ブロック 6 1 0 は、ルートキー 3 5 0 を算出する。ルートキー 3 5 0 は、後述するように、情報（「シード情報」 6 2 0 と呼ばれる。）を編集して生成される。特に本発明の一実施の形態では、ルートキー 3 5 0 は、第 1 の処理ブロック 6 1 0 によって、最初にシード情報 6 2 0 を処理し、すなわち、固有キー 4 3 0 を用いて、一連の暗号化されたキーのシード情報 6 2 0 を平文化することによって生成される。これらのキーのそれぞれは、加入者端末装置のグループを表す。平文化（D E C）は、D E S、A E S、I D E A、3 D E S 等の対称キー暗号機能に基づいて実行される。

【 0 0 5 5 】

その後、第 2 の処理ブロック 6 3 0 は、平文化キー 6 2 5 に対して、一方向ハッシュ処理を行う。これらのハッシュ処理は、図 6 A ~ 図 6 C に示すように、ツリー状のハッシュ構造に基づく。

10

【 0 0 5 6 】

具体的には、図 6 A に示すハッシュ処理の第 1 の実施の形態では、平文化キー 6 2 5（キー 6 2 6 ~ 6 2 9）をハッシュ処理し、対応するハッシュ値 K E Y H 1 ~ K E Y H 4（7 0 0、7 0 2、7 0 4、7 0 6）を生成する。この実施の形態では、説明を明瞭にするため、4 個の平文化キー、すなわち、K e y₁ ~ K e y₄ を選択している。なお、キーの数は、これより多くても少なくてもよい。更に、ツリー階層は、ここに示すような 2 つのハッシュ値に代えて、3 つ以上のハッシュ値に基づくハッシュブロック演算を含んでもよい。また、キー（又はハッシュ値の和）の数が奇数の場合、対を構成するためにそのキー（又はハッシュ値の和）に、定数を用いてもよい。

20

【 0 0 5 7 】

ハッシュ値 7 0 0、7 0 2、7 0 4、7 0 6 の対は、別のハッシュ関数に組み合わせられて演算され、ハッシュ値の和 H V S 1（7 1 0）及び H V S 2（7 1 2）が算出される。例えば、K E Y H 1（7 0 0）及び K E Y H 2（7 0 2）を結合し、ハッシュ処理して H V S 1（7 1 0）を算出し、K E Y H 3（7 0 4）及び K E Y H 4（7 0 6）を結合し、ハッシュ処理して H V S 2（7 1 2）を算出する。これに続いて、H V S 1（7 1 0）及び H V S 2（7 1 2）を結合し、ハッシュ処理して、この実施の形態では、ルートキー 3 5 0 となる第 2 のレベルのハッシュ値を生成する。ハッシュ値を「結合する」とは、これらの値に数学的演算を施すことを意味する。数学的演算の具体例としては、連結、剰余加算及び他の演算も含まれる。

30

【 0 0 5 8 】

他の実施の形態におけるハッシュ処理では、図 6 B に示すように、ルートキー 3 5 0 は、図 5 A の第 1 の処理ブロックが、最初に、固有キー 4 3 0 によって暗号化されている少なくとも 1 つのキー（例えば、K e y₁ 6 2 6）を平文化することによって生成される。このような平文化は、ストレージ要素 4 0 0 に初期的に格納されている固有キー 4 3 0 を用いて実行される。次に、図 5 A の第 2 の処理ブロックは、復元された K e y₁（6 2 6）に一方向ハッシュ処理を実行し、K E Y H 1（7 0 0）を生成する。このハッシュ処理の速度を最適化するために、K E Y H 2（7 0 2）及び H V S 2（7 1 2）の値を予め算出し、図 5 A の第 2 の処理ブロック 6 3 0 に供給してルートキー 3 5 0 を生成してもよい。

40

【 0 0 5 9 】

本発明の更に他の実施の形態では、図 6 C に示すように、第 2 の処理ブロック 6 3 0 は、シード値（例えば、K e y₁ 6 2 6）に対し、一方向ハッシュ処理を繰り返し実行することによって、ルートキー 3 5 0 を生成する。もちろん、他のメカニズムを用いてルートキー 3 5 0 を生成してもよい。

【 0 0 6 0 】

図 5 A に示すルートキー 3 5 0 は、第 3 の処理ブロック 6 4 0 にロードされ、デジタルデバイス、特にデスクランブルロジック 4 2 0 にロードされたスクランブルされたデジタルコンテンツ 2 3 0 をデスクランブルするために用いられるサービスキー 3 3 0 を復元するために用いられる暗号化サービスキー 3 3 5 を平文化するために用いられる。デスクラ

50

ンブルロジック 4 2 0 は、スクランブルされたコンテンツに 3 D E S 演算を実行するように構成してもよい。この演算により、コンテンツは、クリアなフォーマットになり、図 4 に示すように、デスクランブルロジック 4 2 0 から M P E G デコーダに供給され、又はオプションとして、D / A 変換器、D V I インタフェース又は I E E E 1 3 9 4 に供給される。

【 0 0 6 1 】

デスクランブラ 3 8 0 は、デスクランブルロジック 4 2 0 から供給されたデスクランブルされたコンテンツを再暗号化する。デスクランブルされたコンテンツは、暗号化ロジック 6 5 0 にロードされ、ルートキー 3 5 0 を用いて暗号化される。再暗号化コンテンツは、例えば、第 2 の加入者端末装置等、コンテンツ配信システムの他のコンポーネントに供給される。

10

【 0 0 6 2 】

図 5 B は、図 3 の加入者端末装置 1 1 0 内に実現されるデスクランブラ 3 8 0 の第 2 の例示的な実施の形態を示している。例えば、一連のキー等の制御情報が供給されると、第 1 及び第 2 の処理ブロック 6 1 0、6 3 0 は、上述のように、シード情報 6 2 0 から、ルートキー 3 5 0 を算出する。

【 0 0 6 3 】

ルートキー 3 5 0 は、暗号化サービスキー 3 3 5 を平文化する第 3 の処理ブロック 6 4 0 ではなく、デスクランブルロジック 4 2 0 にロードされ、スクランブルされたデジタルコンテンツ 2 3 0 をデスクランブルするために用いられる。デスクランブルロジック 4 2 0 は、スクランブルされたコンテンツに 3 D E S 演算を実行するように構成してもよい。この演算により、コンテンツは、クリアなフォーマットになり、デスクランブルロジック 4 2 0 から、M P E G デコーダ、D / A 変換器、D V I インタフェース又は I E E E 1 3 9 4 等に供給される。

20

【 0 0 6 4 】

デスクランブラ 3 8 0 は、デスクランブルロジック 4 2 0 から供給されたデスクランブルされたコンテンツを再暗号化する。デスクランブルされたコンテンツは、暗号化ロジック 6 5 0 にロードされ、ルートキー 3 5 0 を用いて暗号化される。再暗号化コンテンツは、例えば、第 2 の加入者端末装置又はコンテンツ配信システムの他のコンポーネントに供給される。

30

【 0 0 6 5 】

図 5 C は、図 3 の加入者端末装置 1 1 0 内に実現されるデスクランブラ 3 8 0 の第 3 の例示的な実施の形態を示している。デスクランブラ 3 8 0 には、入力を制御する制御情報 2 8 0 及び / 又はホームキージェネレータ (home key generator : H K G) メッセージ 6 8 5 が入力される。第 1 の処理ブロック 6 6 0 は、制御情報 2 8 0 を処理し、スクランブルされたデジタルコンテンツ 2 3 0 をデスクランブルするために用いられるキー 6 6 5 を生成する。

【 0 0 6 6 】

本発明の一実施の形態では、制御情報 2 8 0 は、(1) デジタルデバイスの製造業者を特定する「製造業者 I D」、(2) コンテンツ配信システムプロバイダ及び選択された伝送方式 (例えば、要求されたプログラムデータを供給するケーブル、衛星、地上波、インターネット) を特定する「サービスプロバイダ I D」、(3) キーの長さが 2 つ以上のパケットに亘る場合、情報のパケットを並べ替えるために用いられ、及びある方式では、様々な制御情報の期限を示すためにも用いることができる「シーケンス番号」のうちの 1 つ以上が含まれる。

40

【 0 0 6 7 】

ここに示すように、キー 6 6 5 は、上述のように、第 2 の処理ブロック 6 7 0 にロードされ、スクランブルされたデジタルコンテンツ 2 3 0 をデスクランブルするために用いられるサービスキー 6 7 6 を復元するために使用にされる暗号化サービスキー 6 7 5 を平文化する。デスクランブルされたコンテンツ 6 8 0 は、ディスプレイ装置にルーティングさ

50

れて表示され、及び再暗号化ロジック 6 5 0 に入力される。

【 0 0 6 8 】

同時にデスクランブラ 3 8 0 には、入力 H K G メッセージ 6 8 5 が入力される。サービスプロバイダ I D 及び他の可能なデータ（例えば、シーケンス番号、識別子等）から構成される H K G メッセージ 6 8 5 は、第 3 の処理ブロック 6 9 0 によって処理され、デスクランブルされたコンテンツ 6 8 0 を再暗号化するためのキー 6 9 2 が生成される。ここで、キー 6 9 2 は、暗号キーとして暗号化ロジック 6 5 0 に供給してもよく、又は、上述のように、第 4 の処理ブロック 6 9 5 にロードし、デスクランブルされたコンテンツ 6 8 0 を暗号化するために用いられるキー 6 9 7 を復元してもよい。

【 0 0 6 9 】

図 7 A 及び図 7 B は、図 3 及び図 4 のデジタルデバイスのプロセッサ 3 6 0 によって実行されるデジタル権利管理（digital rights management：D R M）の処理の例示的な実施の形態のフローチャートを示している。この例示的な実施の形態では、D R M は、プロセッサ 3 6 0 の内部メモリ（又はオフチップメモリ）に保存されており、デスクランブラによって処理されるキー生成から独立して、権利情報（例えば、ペイパープレイ/ペイパータイム）を調整する。したがって、デスクランブラとの通信インタフェースが維持されれば、再プログラミング可能である D R M は、デジタルデバイスのためのメイン C P U として示されているプロセッサ 3 6 0 によって処理される。

【 0 0 7 0 】

図 7 A に示すように、まず、加入者がクリアなフォーマットのコンテンツにアクセスするために D R M が要求されているか否かに関する第 1 の判定を行う（ステップ 8 0 0）。これに該当する場合、コンテンツが再生条件に基づいてアクセスされているか（既に保存されているコンテンツへのアクセス）、ブロードキャスト、マルチキャスト又はユニキャストとして、ソース（例えば、ヘッドエンド）から送信されたコンテンツに基づいているかを判定する（ステップ 8 0 5）。送信されたコンテンツの受信時の D R M 処理は、後述するように、再生時のものと同じであってもよい。或いは、ここに説明するように、D R M を符号化し、保存されているコンテンツを再生する場合と、伝送媒体を介してコンテンツを受信した場合とで、異なる処理を実行してもよい。

【 0 0 7 1 】

コンテンツが再生条件に基づいてアクセスされる場合、例えば、D R M 解析を継続し、コンテンツについて、如何なる権利情報が必要であるかを判定する（ステップ 8 1 0、8 1 5、8 2 0）。例えば、再生に関するこれらの権利情報には、以下に限定されるものではないが、デジタルコンテンツの再生を制御する情報（例えば、ペイパービュー「P P V」権利情報 8 1 0、ペイパープレイ「P P P」権利情報 8 1 5、所定の製造業者種類のデジタルデバイス等）が含まれる。

【 0 0 7 2 】

伝送媒体を介して受信したコンテンツにアクセスする場合、例えば、コンテンツがパッケージ又はサービスの他の層の一部であるか、無料プレビューであるか、記録可能であるか、特定のインタフェースのみに出力されるものであるか等、他の種類の権利情報を解析してもよい。

【 0 0 7 3 】

図 7 B に示す処理では、以前に取得したデジタルコンテンツから、アクセス要求、すなわち、制御情報、例えば、使用の期限及び/又は条件、許可される再生の回数、必要なキー等入手し、既にロードされている権利情報と比較する（ステップ 8 5 0、8 5 5）。これらの権利情報には、以下に限定されるものではないが、再生の回数、所有しているキー等が含まれる。

【 0 0 7 4 】

プログラムデータによって提供されるアクセス要求が、プレロードされた権利付与情報と異なっている場合、加入者に対し、適切な権利情報を購入するか否かに関する入力を促す（ステップ 8 6 0、8 6 5）。具体例として加入者端末装置のディスプレイの画面に、

10

20

30

40

50

選択可能なフィールドを有するポップアップメニューを表示することによって、「プロンプト」を実現してもよい。プレロードされた権利情報を購入する場合、加入者は、適切なフィールドを選択し、エンティティ（例えば、ヘッドエンド、コンテンツ配信業者、指定されたキーサーバ等のコンテンツの本来のソース）にメッセージを送信し、加入者のデジタルデバイスに所望の権利情報を受け取る。この処理を行わなければ、アクセスは、拒否される。

【0075】

一方、アクセス要求と、権利情報とが一致していれば、この権利情報に基づいて、デスクランブル処理が実行される。例えば、権利情報が最大再生数の制限（例えば、再生2回）を指定しており、デジタルコンテンツが未だ1回しか再生されていないことをカウント値が示している場合、残る1回の再生について、デスクランブル処理が実行され、デジタルコンテンツがデスクランブルされる。

10

【0076】

具体的には、デスクランブル処理において、例えば、デジタルデバイスにロードされている暗号化フォーマットのキー等の情報の集合を用いて、キー（例えば、ルートキー）が導出される（ステップ870）。特にルートキーは、特定の加入者端末装置に固有の固有キーによるデータ暗号化を含む情報から導出される。このキーは、デジタルデバイスにロードされている暗号化されたサービスキーを平文化するように適応化してもよい（ステップ875）。この実施の形態では、復元されたサービスキーを用いて、プログラムデータによって提供されるスクランブルされたデジタルコンテンツをデスクランブルする（ステップ880）。この他の場合、アクセスは、拒否される。

20

【0077】

以上、特定の例示的な具体例を参照して、本発明を説明した。しかしながら、添付の請求の範囲に示す本発明の範囲から逸脱することなく、上述の実施の形態を様々に修正及び変形できることは、明らかである。すなわち、本発明の説明及び図面は例示的なものであり、本発明を限定するために示したものではない。

【図面の簡単な説明】

【0078】

【図1】加入者端末装置を含むコンテンツ配信システムの第1の例示的な実施の形態を示す図である。

30

【図2A】図1の加入者端末装置のデジタルデバイスに供給される情報に関連するデータ構造の例示的な実施の形態を示す図である。

【図2B】図1の加入者端末装置のデジタルデバイスに供給される情報に関連するデータ構造の例示的な実施の形態を示す図である。

【図3】図1のコンテンツ配信システムにおけるヘッドエンドと加入者端末装置との間の通信の実施の形態をより詳細に示す図である。

【図4】図3のデジタルデバイスの例示的な実施の形態を示す図である。

【図5A】図1のデジタルデバイス内に実現されるデスクランブラの第1の例示的な実施の形態を示す図である。

【図5B】図1のデジタルデバイス内に実現されるデスクランブラの第2の例示的な実施の形態を示す図である。

40

【図5C】図1のデジタルデバイス内に実現されるデスクランブラの第3の例示的な実施の形態を示す図である。

【図6A】ルートキーを生成するための処理の第1の例示的な実施の形態を示す図である。

【図6B】ルートキーを生成するための処理の第2の例示的な実施の形態を示す図である。

【図6C】ルートキーを生成するための処理の第3の例示的な実施の形態を示す図である。

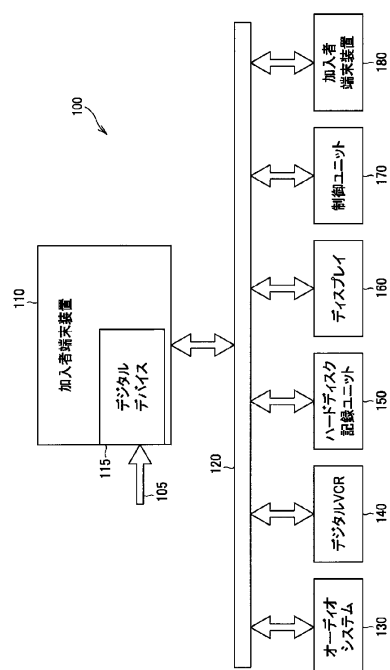
【図7A】図1のデジタルデバイス内の他のコンポーネントと連携するデジタル権利管理

50

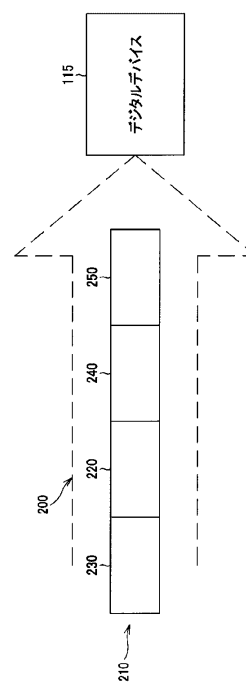
ロジックの処理の例示的なフローチャートである。

【図 7 B】図 1 のデジタルデバイス内の他のコンポーネントと連携するデジタル権利管理ロジックの処理の例示的なフローチャートである。

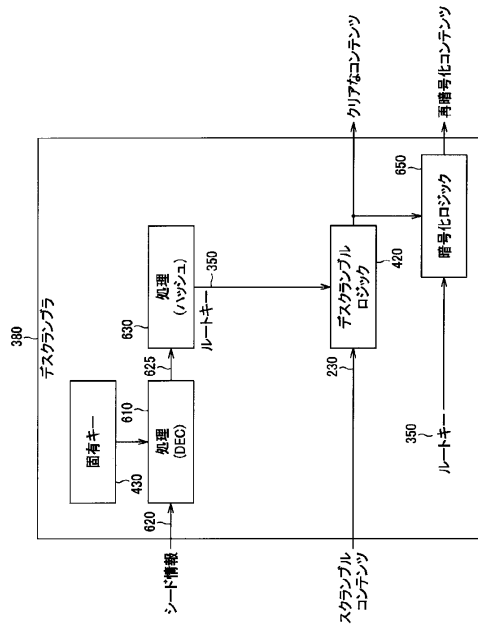
【圖 1】



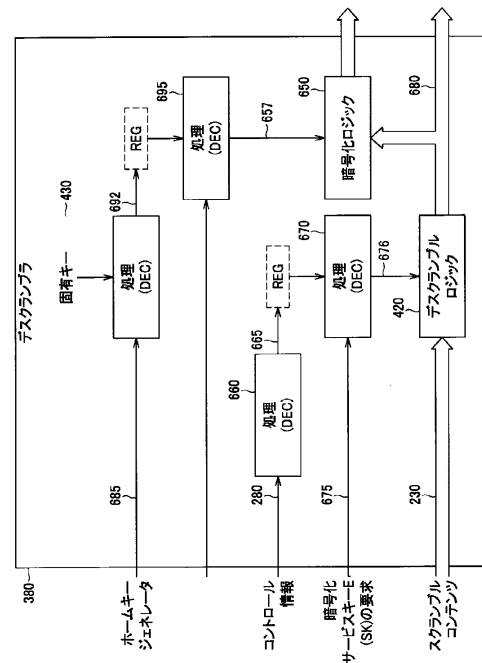
【 図 2 A 】



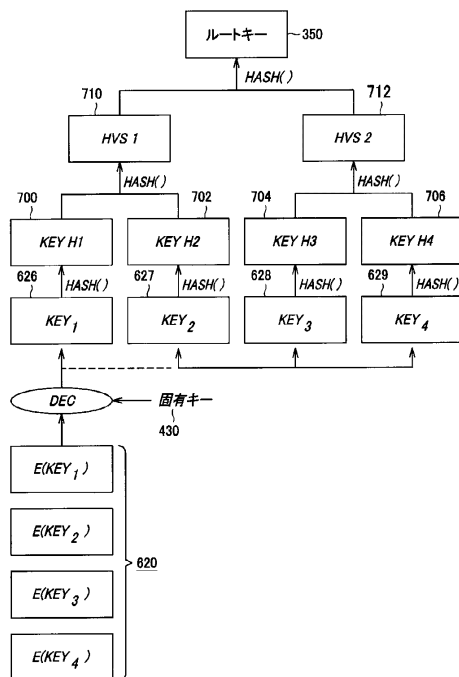
【図 5 B】



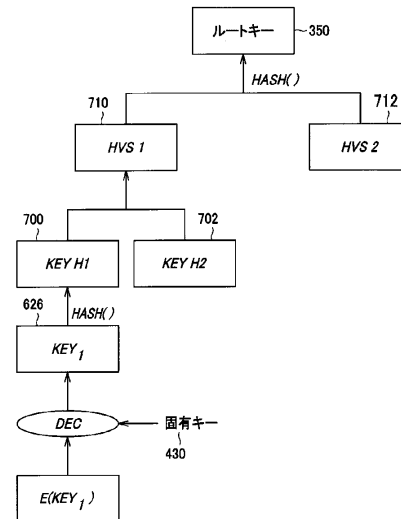
【図 5 C】



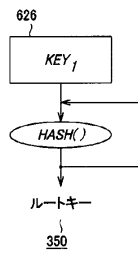
【図 6 A】



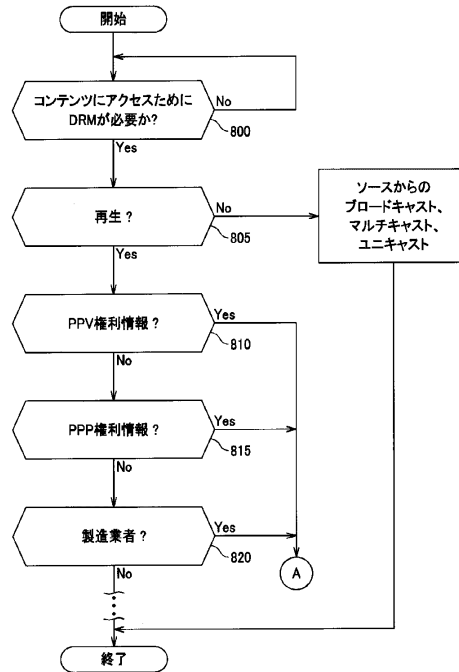
【図 6 B】



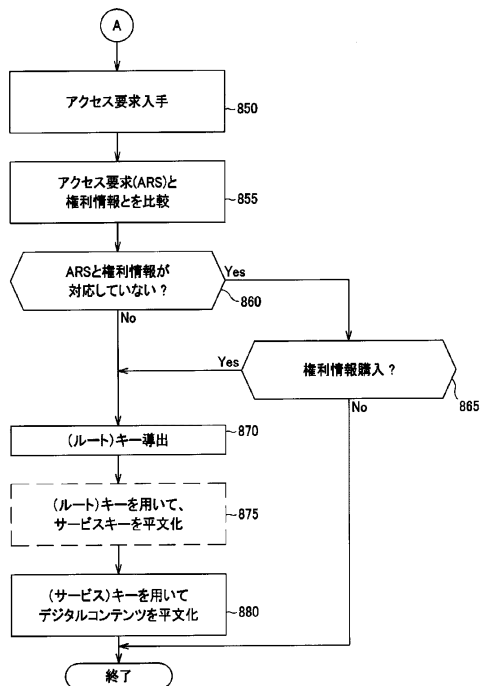
【図 6 C】



【図 7 A】



【図 7 B】



フロントページの続き

(72)発明者 キャンデロール、ブランド、エル・

アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92029-6502 エスコンディード クァイル グ
レン ウェイ 10124

審査官 石田 信行

(56)参考文献 特表2002-540736(JP,A)

国際公開第2004/042995(WO,A1)

特表2006-506029(JP,A)

特表2008-514123(JP,A)

特表2003-518841(JP,A)

特開平11-331805(JP,A)

特開平10-164052(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

H04L 9/08

G09C 1/00

H04N 7/167

H04N 7/173

G06Q 50/00